

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

令 和 5 年 度

（ 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 ）

一般社団法人 東京建設業協会

目 次

令和5年度事業報告書

《Support》	1-9 頁
A. 働き方改革、B. 生産性向上、C. 担い手の確保・育成・定着、 D. 経営改善、E. 労務・安全対策、F. 広報、G. 会員相互交流、 H. 協会事務局の執行体制強化	
《Social value》	10-20 頁
A. 働き方改革、B. 生産性向上、C. 担い手の確保・育成・定着、 D. 建設産業のインフラ整備、E. 環境対策、F. インバウンド・国際化対応 H. 安全安心な地域づくりへの貢献、I. 行政・政党等への提案要望、 J. 広報、K. 建設関係功労者の表彰等	
《Safety》	21-23 頁
A. 災害対応の支援と防災・減災対策、 B. 高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり、C. BCP、 D. ウィズ/ポスト・コロナへの対応	
【参考】	24-31 頁
◎ 総会・理事会・監事会等	
◎ 委員会	
◎ 関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）	
◎ 関係官公庁及び関係団体等からの情報提供・周知協力（随時）	
◎ 会員の現況	

令和5年度決算報告書

貸借対照表	33 頁
正味財産増減計算書	34-35 頁
正味財産増減計算書内訳表	36-37 頁
財務諸表に対する注記	38-39 頁
附属明細書	39 頁
監査報告書	40 頁

東建中期運営計画（概要）

令和 5 年 度

事 業 報 告 書

《Support》

A. 働き方改革

(2024年改正労働基準法適用を見据えた長時間労働の改善支援)

- 2024年4月の建設業への罰則付き時間外労働の上限規制適用を控え、会員企業の長時間労働の改善に向けた取組みを支援するため、中小企業が先行して取組み、成果を上げている生産性向上や長時間労働抑制の事例等を掲載した長時間労働改善ハンドブック『今からできる 建設業の働き方改革』を配布した。
〔配布先：会員〕
- 時間外労働の上限規制の周知徹底と理解促進を図るとともに、建設工事発注時の留意事項や改正建設業法等の概要、建設業向けの就業管理や勤怠管理のノウハウを紹介する「働き方改革関連法に関する『時間外労働の上限規制』説明会」を開催した。
〔9月4日：オンライン配信：79名〕
- 会員企業の働き方改革を支援するため、建設業を取り巻く状況、多様な働き方の実践による若手確保の事例や、ICT活用による作業効率化を図る取組みを具体的に解説する「経営幹部セミナー・働き方改革セミナー」を開催した。
※東日本建設業保証㈱との共催
〔1月22日：TIME SHARING 新富町：47名〕

(週休2日確保に向けた取組みの支援)

(会員企業の働き方改革取組み好事例の横展開)

- 会員企業の働き方改革への取組みを支援するとともに、発注者等への要望をはじめ、長時間労働の是正に向けた活動を進めるうえで必要となる会員企業の実態を把握することを目的に、「建設現場の閉所状況等に関するアンケート」を実施した。
〔12月15日：回答数：81社〕

B. 生産性向上

(生産性向上による省人化実現への支援)

- 会員企業の技術的知見と技術力向上を支援するため、会員企業の技術者を対象とした「現場見学会」を開催した。
〔2月21日：R4 荒川第二調節池排水門及び囲繞堤新設工事（協力：飛鳥建設㈱）：14名〕

(i-Construction・新技術・DX活用促進)

(セミナー・見学会開催によるICT技術への対応・技術者の育成支援)

- 「建設ICTホームページ」を更新し、建設現場等におけるi-Constructionの取組みや、DX活用の促進の取組みを広く発信した。
- 建設現場におけるICT活用や、BIM/CIMの導入の促進を図るため、以下のセミナーを実施した。
 - ・BIM/CIMセミナー（BIM/CIMコース）
〔8月8日：AP八重洲：9名、8月21日：ビジョンセンター西新宿：11名〕
 - ・BIM/CIMセミナー（BIMコース）
〔8月10日：AP八重洲：8名、8月22日：ビジョンセンター西新宿：20名〕
 - ・建設業DXセミナー
〔3月22日：オンライン配信：97名〕

C. 担い手の確保・育成・定着

(合同企業説明会開催等による新規就業者確保支援)

- 就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」のリニューアルを行い、会員企業の採用関連情報等を掲載するとともに、優秀な人材の採用を目指す企業の取組みを支援した。
- 合同企業説明会のPRや、合同企業説明会の出展企業が行うインターンシップを周知するため、LINEを活用した学生への情報配信を行った。
- 建設業への就職を検討する学生等に建設業の魅力・働きがい、若手社員の活躍等をPRする冊子『ビルドALL』を配布した。
〔配布先：会員、大学、専門学校等〕
- 若年層や女性の建設業界への雇用を促進するため、学生の就職活動を応援するWEB動画の続編を作成、YouTubeにて公開した。
- 学生向けインターンシップが新卒採用を行う企業にとって重要性が増す中、採用担当者の課題解決を支援するため、「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ2023」関連事業として、「新卒採用担当者向けオンラインセミナー」を開催し、インターンシップの運営方法や、学生の受け入れ体制等のポイントを解説した。
〔7月19日：オンライン配信：28名〕
- 建設業界へ就職を目指す学生等を対象とした合同企業説明会「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ2023」をオンラインにて開催。企業と学生の交流の場を設け、優秀な人材の採用を目指す会員企業の取組みを支援した。また、当日録画した出展企業のセミナーのオンデマンド配信を実施した。
※東京土木施工管理技士会との共催
〔8月2・3日：オンライン配信：参加企業72社、参加学生延べ約2,100名〕
〔8月21日～2月24日：オンデマンド配信：視聴回数684回〕

- 優秀な人材の採用を目指す中小会員企業を支援するため、中小会員企業を対象とした合同企業説明会開催に向けた検討を行った。

(セミナー開催・資格取得講習・情報誌等による若手社員育成・定着)

- 会員企業の新入社員を対象に、社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の習得を目的とした「新入社員研修会」を開催した。

※東京土木施工管理技士会との共催

[4月5・6日：対面（大崎ブライトコアホール）145名、オンライン配信109名]

- 先輩技術者の体験談やグループでの討議・演習を通じて、若手社員に求められる役割や仕事の進め方を体得し、中堅の技術社員へと成長していくストーリーを描くことを目的とした「若手技術者（2～3年次）ステップアップセミナー」を開催した。

[6月15日：オンライン配信：76名]

- 3～5年次の技術者に求められる能力を「品質」「原価」「工程」「安全」の項目で解説し、管理能力の向上を目的とした「若手技術者（3～5年次）フォロー研修会」を開催した。

[建築技術者向け 9月27日：ワйм貸会議室神田：48名]

[土木技術者向け 11月15日：エッサム神田ホール1号館：39名]

※東京土木施工管理技士会との共催

- 先輩技術者の生き方を参考にすることで、より良い人生を創造するための方法や将来の目標を設定することの大切さを再認識することを目的とした「新入社員半年フォロー研修会」を開催した。※東京土木施工管理技士会との共催

[第1回 10月24日：ワйм貸会議室神田：60名]

[第2回 10月30日：ワйм貸会議室神田：51名]

- “現場の若手技術者を辞めさせないために”をテーマに、上司力の底上げを目的とした「若手技術者を育てる指導者研修会」を開催した。

[10月25日：ワйм貸会議室神田：62名]

- 早期離職の実態や自社の現状と若者のおかれた現状を知り、若者が望む環境と接し方を学ぶ「早期離職防止セミナー」を開催した。

[2月8日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：26名]

- 若手技術者の1・2級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援するため、受験対策講習会（オンライン講習及びオンデマンド）の参加募集・補助を行った。

- ・1級建築施工管理技術検定（第1次検定）受験講習会

[4月20日～6月11日：オンデマンド配信：4名]

- ・1級土木施工管理技術検定（第1次検定）受験講習会

※東京土木施工管理技士会との共催

[6月7・8日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：32名]

- ・1級建築施工管理技術検定（第2次検定）受験講習会

[8月31日～10月15日：オンデマンド配信：15名]

- ・1級土木施工管理技術検定（第2次検定）受験講習会
 ※東京土木施工管理技士会との共催
 〔8月31日～10月1日：オンデマンド配信：7名〕
- ・2級建築施工管理技術検定（第1次・2次検定）受験講習会
 〔9月21日～11月12日：オンデマンド配信：2名〕
- ・2級土木施工管理技術検定（第1次・2次検定）受験講習会
 〔9月14日～10月22日：オンデマンド配信：4名〕

○建設従事者の雇用・労働環境の改善と定着促進を目的として、『Terra（建設雇用と改善 TOKYO）』を発行し、労務安全、若年者の入職・定着促進、建設現場における女性の活躍に関する取組み等を紹介した。

〔発行部数：1,400部×3回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕

（「女性」「若者」に選ばれ、働き続けられるための良好な職場づくりに向けた情報発信）

○「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の認知度、就業継続につながる柔軟な働き方の導入等の取組み状況等を調査する、国土交通省の「建設産業における女性定着促進に関する実態調査」に協力した。〔8月18日〕

○女性技術者の採用と活躍を促進するため、建設系女子学生を対象とした「建築現場見学会&女性若手技術者との勉強会」を開催した。

〔2月28日（協力：㈱第一ヒューテック・日本建設株）：12名〕

○女性技術者の活躍や入職を促進するため、情報誌『Terra』や就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」等において、女性技術者の活躍ぶりや現場における取組み事例について情報提供を行った。

（外国人受入れ、高齢者の多様な活躍の機会の創出）

○建設現場において高度外国人材を活用する動きが進められる中、高度外国人材の円滑な受入れ、中長期的な定着等に必要環境整備に向け、建設業で従事する高度外国人材の実態を把握する、国土交通省の「建設業の高度外国人材活用に係るWEBアンケート」に協力した。〔12月18日〕

○高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく、建設業で働くことができる環境の整備に向けて、定年引上げや、高齢者の雇用管理制度の整備等に係る助成金等の情報提供を行った。

○建設現場の労働災害防止を推進するため、危機感受性の向上、建設現場で働く若年・外国人・高齢者の安全確保について解説する「労務安全セミナー」を開催した。〔2月15日：オンライン配信：47名〕

（後継者の確保・事業承継支援）

○多くの中小企業が経営交代期を迎え、事業を円滑に次代につなぐことが喫緊の課題となる中、中小会員企業の円滑な事業承継の実現に向けた後押しのため

め、事業承継に関する実態等に関するアンケートを実施した。

[8月2日：回答数：42社]

- 数十万人の団塊世代の中小企業経営者が2020年代に引退を迎えるとされる中、中小会員企業を対象に、事業承継の現状と承継に向けた事前準備の必要性、失敗事例から見る事業承継対策等を解説する「事業承継セミナー」を開催した。

[2月2日：オンライン配信：8名]

D. 経営改善

(法令・入札契約制度・会計・税等の説明会・セミナー開催)

- 「令和5年度関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会」を開催し、①令和5年度入札・契約、総合評価の実施方針等、②総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置等について周知を図った。

※東京土木施工管理技士会との共催

[6月13日～6月30日：オンデマンド配信456回]

- 「東京都の入札契約制度等に関する説明会」を開催し、都の入札契約制度及び工事情報共有システム、建設現場の遠隔臨場について説明した。

※東京土木施工管理技士会との共催

[8月7日：オンライン配信：235名]

- 「建設業許可及び経営事項審査の申請手続きに関する説明会」を開催し、知事許可申請・経審事項審査申請をはじめ、建退共制度や法定外労働災害補償制度、経営状況分析の申請手続きについて周知を図った。

[10月2日～31日：オンデマンド配信：119回]

- 建設業取引適正化推進期間事業の一環として、「建設業の取引適正化に関する説明会」を開催し、①建設業の現状と最近の取組み、②建設産業の法令遵守等、③CCUS活用のサポート、④特殊車両通行制度について解説した。

※東京土木施工管理技士会との共催

[10月31日：オンライン配信：220名]

- 「盛土規制法に関するオンライン説明会」を開催し、法改正の背景・概要、都の対応（移行スケジュール等）について説明した。

[2月8日：オンライン配信：74名]

- 機関誌『東建月報』（10月号）に会計誌上セミナー「中小建設業のための令和5年度税制改正におけるポイント」を掲載、法人税や消費税、納税環境整備等、中小建設業者に影響するポイントを解説した。

- 協会ホームページ内の「東京都積算基準データページ」を随時更新し、会員限定で都各局の最新の積算基準を提供した。

(経営幹部、営業担当者、現場技術者、中堅・中小建設業者向けのセミナー・意見交換会の開催)

- 経審データベースの数値情報を基にした「経営レポート」を提供し、自社の経営状況や業界内でのポジション、金融機関等からの評価を客観的に把握し、経営計画策定等の検討に役立てる「経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー」を開催した。 ※東日本建設業保証㈱との共催
〔4月21日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：24名〕
- 顧客にとっての便益を明確にした、完成度の高いプレゼンテーション技術の習得を目的とした「説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー」を開催した。〔5月10日：オンライン配信：19名〕
- 「工事成績アップ対策セミナー」を開催し、工事成績の評価の仕組み、施工管理に必要な知識を解説するとともに、休日確保し作業の効率化を図る ICT や DX 等の活用を通して工事成績をアップするポイントを説明した。
〔6月7日：ワйм貸会議室神田：69名〕
- 良質な施工の推進のため、以下の研修会を実施した。
 - ・現場代理人の折衝力強化研修会 ※東京土木施工管理技士会との共催
〔6月27日：オンライン配信：84名〕
 - ・コンクリート施工技術講習会 ※東京土木施工管理技士会との共催
〔7月27日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：87名〕
- 営業部門の幹部社員を対象として、営業チームを受注目標達成に導いていくために必要なマネジメント能力の向上を目的とした「営業幹部研修会」を開催した。 ※東日本建設業保証㈱との共催
〔7月14日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター：70名〕
- 「現場トラブル対策セミナー」を開催し、現場トラブルの対応ステップ、ケース別トラブル解決事例を解説するとともに、効果的な現場トラブル対策や予防策を説明した。〔9月21日：ワйм貸会議室神田：50名〕
- 会員企業の経営者等をメンバーとする「五日会」「経営研究懇談会」の開催に協力した。〔五日会：6月5日、9月5日、11月13日、2月15日〕
〔経営研究懇談会：6月27日、10月5日～7日〕
- 中小建設業意見交換会を開催し、協会の活動（要望等）に関して活発な意見交換を行った。〔7月7日〕
- 東京都総合評価方式について、改善提案を検討すべく「東京都総合評価方式WG」を開催、意見交換を行った。〔11月29日〕

(会員企業が抱える課題へのコンサルティング)

- 支部活動等を通じて、会員企業が抱える経営課題やニーズ等をヒアリングし、

会員企業へのコンサルティングのあり方について検討を図った。

(東京商工会議所等経営者団体との連携)

- 東京商工会議所、(一社)東京経営者協会等の各経営者団体による会員企業へのサポートやコンサルティング事業を調査し、会員企業への支援策の検討を図った。

E. 労務・安全対策

(セミナー開催・パンフレット配布等による労働安全法制等の周知)

- 「労働安全部会ホームページ」を随時更新し、労働安全に関する法令や行政庁からの通知等の情報提供の拡充を図った。
- 建設現場の労働災害防止を推進するため、危機感受性の向上、建設現場で働く若年・外国人・高齢者の安全確保について解説する「労務安全セミナー」を開催した。(4頁参照)

(労働災害防止のための事例集の作成・配布)

- 都内で発生した重大災害の発生状況、原因及び対策等を、写真やイラストを用いてわかりやすくまとめた事例集『忘れてはならない災害の記録』を配布し、労働災害防止の促進に努めた。

(熱中症災害対応、リモートワーク活用等新興感染症対応への支援)

- 「新型コロナウイルス関連情報ページ」を随時更新し、熱中症対策や新型コロナウイルスに関する官公庁等からの最新情報を提供した。

(「健康経営」への支援)

- 時間外労働の上限規制の周知徹底と理解促進を図るとともに、建設工事発注時の留意事項や改正建設業法等の概要、建設業向けの就業管理や勤怠管理のノウハウを紹介する「働き方改革関連法に関する『時間外労働の上限規制』説明会」を開催した。(1頁参照)

F. 広報

(東建ホームページ)

(メール配信の強化)

- 法令の改正・行政の施策等の周知及び協会の事業活動等を随時紹介するため、東建ホームページ及びメール配信システムを活用し、迅速な情報提供を行った。
[会員専用メール配信：43回]

(東建月報)

- 建設業に関する情報提供及び協会活動の周知を図るため、機関誌『東建月報』を発行し、会員及び関係機関等に対する広報活動に努めた。
〔発行部数：月 2,100 部×10 回、配布先：会員、行政機関、関係団体等〕
- 建設業の魅力発信や会員への情報提供等を的確に実施し、内容の充実を図るため、機関誌『東建月報』の誌面リニューアルを行った。
- 関東大震災から 100 年となる節目を機に、首都直下地震や風水害等、都が「TOKYO 強靱化プロジェクト」でまとめた 5 つの災害の危機対応策を『東建月報』にて巻頭特集「関東大震災から 100 年 未来から考える 東京のこれから」として掲載した。

G. 会員相互交流

(東建入会メリットの再検証・再構築)

- 会員企業への更なる魅力的なサービスの提供、未加入の建設業者への入会メリットの創出に向けて、会員限定サービスとして導入した、低廉な掛け金で加入できる「建設業総合補償制度」の加入促進を図った。
- 都内区市町村の地域建設業を代表する各支部長及び支部選出理事と意見交換を行い、協会活動に対するニーズ等をヒアリングするとともに、協会パンフレットを活用し、新規会員獲得のため協力を要請した。〔1 月 26 日～2 月 20 日〕

(会員数「将来目標 500 社」に向けた勧誘展開)

- 会員増強を図るため、新規入会企業の特典と、企業を紹介した会員への紹介特典を期間限定で設けて、「入会促進キャンペーン」を開始した。
〔実施期間：令和 6 年 1 月～9 月〕

(賀詞交歓会・新春講演会等会員等相互交流の場の提供)

- 建設業関係 11 団体主催による「新春賀詞交歓会」を開催し、業界の親睦を深めた。
〔1 月 5 日：約 1300 名：東京プリンスホテル〕
- 新春講演会を開催し、会員相互の親睦を深めた。
〔1 月 29 日：140 名：コンGRESSクエア日本橋〕
 - ・演 題：「日本経済の本当の姿」
 - ・講 師：経済ジャーナリスト 須田 慎一郎 氏

H. 協会事務局の執行体制強化

- 協会職員の事務能力の向上を図るため、階層に合わせた外部研修会を積極的に活用した。

○協会を取り巻く環境変化に対応しながら、着実な業務遂行のため、工程表管理やPDCAの定着と徹底を図った。

《Social value》

A. 働き方改革

(発注者、元請、下請の相互理解に基づく、安心して働ける環境づくりのための働き方改革の仕掛け)

- 時間外労働の上限規制適用が迫る中、元請け企業が取組む働き方改革に対して相互理解を図ることを目的に、国交省主催の「建設キャリアアップ処遇改善推進協議会」の場で民間発注者団体に対し、適正な工期の確保等の働き掛けを行った。 [6月15日]
- 元請及び協力企業が抱える諸課題の解決に向けて、建設労働者確保育成事業推進委員会にて建設労働者の確保、労働時間上限規制への対応等をテーマに、専門工事業団体との意見交換を行った。 [11月14日、3月13日]

(施工時期の平準化、適正な工期設定、週休2日実施に伴う必要経費の補正係数引上げ等、働き方改革促進に向けた要望)

- 会員企業の週休2日の確保、長時間労働の改善に向けた取組みを支援、実現するため、関東地方整備局や都各局との意見交換会、予算要望等を通じて、適正な工期の確保や工事書類の更なる簡素化等、働き方改革の推進に関する要望を行った。(16～18頁参照)

B. 生産性向上

(建設産業全体の生産性向上・合理化に向け、元請企業・協力企業の意見交換会の設定)

- 元請及び協力企業が抱える諸課題の解決に向けて、建設労働者確保育成事業推進委員会にて建設労働者の確保、労働時間上限規制への対応等をテーマに、専門工事業団体との意見交換を行った。(10頁参照)

(地域団体・業界団体とのICT活用、生産性向上に関する意見交換の機会設定)

- 建設現場のDX活用を推進するため、関東地方整備局や都各局との意見交換会、予算要望等を通じて、人材育成や機器類の導入費用に対する支援の拡大等の要望を行った。(16～18頁参照)
- (一社)長崎県建設業協会との意見交換会を開催し、長崎県の産官学連携の取組み、ICT/DX推進の取組み、人材確保育成対策等について取組事例をそれぞれ紹介し、情報交換を行った。 [11月24日]

(都主催ICT活用工事等推進連絡会への参画)

- 「東京都建設局ICT活用工事等推進連絡会」に参加し、建設局発注工事におけるICT活用を促進するため、普及に向けた課題の共有を図るとともに、令

和 6 年度の取組方針策の取りまとめに協力した。

[2月9日]

C. 担い手の確保・育成・定着

(元請企業・協力企業の就労条件の改善)

- 元請及び協力企業が抱える諸課題の解決に向けて、建設労働者確保育成事業推進委員会にて建設労働者の確保、労働時間上限規制への対応等をテーマに、専門工事業団体との意見交換を行った。(10頁参照)

(建設産業全体への新規就業者確保への仕組みづくり)

- 専門工事業の担い手確保を支援するため、高校生を対象とした現場見学会を通じて、専門工事業の仕事内容や働き方、やりがい等のPRを実施した。
[11月2日・20日、2月16日]

(建設系高校生のものでづくりへの評価と支援)

- 若年者の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、「東京都建設系高校生作品コンペティション 2023」を開催した。東京建設・教育連絡協議会加盟 7校による建設系高校生の日頃の学業の成果である建設模型・製図等の作品 127点を展示。会長賞(1点)、最優秀賞(6点)の他、優秀賞、CCI東京特別賞、審査員特別賞を選出した。 ※都建設局との共催
[12月7日～9日：新宿駅西口広場イベントコーナー]

(高校生・教員・保護者を対象とした現場見学会、体験学習、講習会の開催)

- 建設業を目指す若者たちに、建設業の仕事に関する理解促進と、入職後のミスマッチを減少させるため、建設現場見学会や体験実習を開催した。

1) 建設現場見学会

- ・都立総合工科高等学校(建築・都市工学科 建築類型 2年：22名)
[7月11日：シミズ・オープン・アカデミー／(仮称)芝浦一丁目計画 第I期(S棟)新築工事(協力：清水建設(株))]
- ・都立総合工科高等学校(建築・都市工学科 1年：37名)
[11月2日：シミズ・オープン・アカデミー／中野二丁目地区 第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(協力：清水建設(株)、西松建設(株))]
- ・都立総合工科高等学校(建築・都市工学科 都市工学類型 2年：24名)
[11月20日：境川金森調節池工事その2(協力：安藤・ハザマ・東鉄・松尾JV)]
- ・都立田無工科高等学校(都市工学科 1年：24名)
[2月2日：軌道工事現場／(東西線南砂町駅)(協力：清田軌道工業(株))]
- ・都立田無工科高等学校(都市工学科 2年：34名)
[2月13日：東鉄総合研修センター(協力：東鉄工業(株))]
- ・都立田無工科高等学校(建築科 1年：62名)
[2月16日：新TODAビル計画新築工事(協力：戸田建設(株))]

2) 体験実習

- ・都立葛西工科高等学校（建築科：2名）
- ・都立蔵前工科高等学校（定時制）（建築工学科3名）
- ・都立工芸高等学校（定時制）（インテリア科9名）
〔8月21日～24日：富士教育訓練センター（建築基礎技術コース・内装実務施工コース）〕

○建設業への就職の動機付けを高めるため、2級施工管理技術検定（建築・土木）学科試験の受験者を対象に対策講座を実施した。

1) 2級建築施工管理技術検定（第1次検定）対策講座

- ・都立田無工科高等学校（建築科：18名）〔5月20日・27日〕
- ・都立墨田工科高等学校（建築科：17名）〔7月8日・15日〕
- ・都立総合工科高等学校（建築・都市工学科：7名）〔8月24日・28日〕
- ・都立田無工科高等学校（建築科：20名）〔10月31日・11月1日〕

2) 2級土木施工管理技術検定（第1次検定）対策講座

- ・都立田無工科高等学校（都市工学科：27名）
〔7月11日・13日・18日、9月7日・14日〕

（小中学生を対象とした建設業への関心を高めるツールの開発）

○建設業の将来の担い手となる小学生を対象に、社会資本整備の必要性やものづくりのすばらしさ、建設業の魅力を知ってもらうため『建設業なぜなにブック』を作成した。

〔配布先：都民等〕

○小学生とその保護者に向けて、インフラ施設の役割や必要性、施設の建設・整備に携わる建設業への理解促進を図るため、震災後に生き抜く知恵と、東京港のインフラ施設を学ぶ、親子体験インフラツーリズム「そなエリア東京見学&東京港クルーズ」を実施した。〔8月26日：50名〕

D. 建設産業のインフラ整備

（建退共制度の普及促進、建退共東京都支部業務の受託）

○（独）勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務委託契約に基づき、共済契約の締結、共済手帳の交付等の事務手続きを行うとともに、建退共制度の普及促進、電子申請方式の周知を図った。

〔共済契約の締結数：302件、共済手帳の新規発行数：6,823冊、
共済手帳の更新数：35,131冊、退職金請求受理数：2,627件〕

(CCUS の普及促進に向けたセミナー開催等、会員企業・技能労働者への取組み支援)
(持続可能なシステムとしての建設キャリアアップシステム (CCUS) の事業主体別と技能労働者のメリット・課題等の再確認)

- CCUS の運用状況について理解を深めるため、第1支部との共催により、CCUS を活用している都内工事現場にて「現場見学会」を開催、顔認証による入退場記録と、CCUS の就業履歴蓄積を一元で管理できるシステムについて解説するとともに、実際の運用状況を見学した。
〔9月13日：綾瀬川護岸耐震補強工事(その216) その2(協力：みらい建設工業株)：20名〕

- 地域ぐるみの CCUS の普及促進に向けて、全国建設業協会「地域 CCUS 推進委員会」に参画するとともに、発注者等と元請会社団体としての問題意識の共有を図るため、国土交通省の「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」「関東地方建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」に参加した。
〔6月15日、3月21日〕

(各現場での確実なカードタッチへの働き掛け)

- 建設技能労働者の就労履歴蓄積を推進するため、中小会員企業を対象に、カードリーダーやソフトウェア等の購入・リース契約費用を補助する「建設キャリアアップ就業履歴蓄積促進事業」の募集を開始した。

(CCUS 加入促進のインセンティブとなる入札契約制度や運用経費の一部公費負担への働き掛け)

- CCUS の加入促進に向けて、都との意見交換会、予算要望等を通じて、地方公共団体に対する公共工事での企業評価導入の働きかけ、民間発注者への理解促進、都発注工事でのモデル事業の実施について要望を行った。(16～18頁参照)

E. 環境対策

(エネルギー消費量の削減・脱炭素社会・脱プラスチックへと誘導する ZEB 等導入への支援)

- 資源循環型社会の形成に向けて建設業の持続可能な資源利用を推進するため、関東地方整備局との意見交換会、予算要望等を通じて建設業におけるカーボンニュートラル (CN) ・資源循環の取組みへの支援・要望を行った。(16～18頁参照)

(カーボンニュートラルに係るサステナブル経営につながる情報提供)

- 2050年カーボンニュートラル実現に向けた動きが加速し、建設業でも取組む必要性が増す中、都の脱炭素の取組み、建設業を取り巻く環境、企業の取組み事例を解説する「環境(脱炭素)セミナー」を開催した。

[3月19日：オンライン配信：95名]

(建設副産物・建設廃棄物の適正処理・リサイクルの促進)

(環境関連団体主催の講習会・施設見学会への参加、環境関連情報の提供)

- (公財)東京都環境公社が主催する「産業廃棄物管理責任者講習会(建設系)」へ講師を派遣し、建設廃棄物の適正処理の推進に協力した。

[8月30日～9月13日他]

- 建設関係8団体の共催により、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を開催し、環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任、発生土に係る法規の改正、建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理、建設系紙マニフェストによる管理について解説を行った。[10月16日：ホテルエミシア東京立川：103名]

- (一社)東京都産業資源循環協会「四団体合同施設見学会・意見交換会」に環境部会委員が参加。㈱レゾナック川崎事業所を視察するとともに、プラスチック資源循環法に対する都の今後の進め方、解体工事に対する都の立入指導の強化、建設汚泥処理土の官民での有効活用、再生骨材の利用促進について、都環境局と意見交換を行った。[10月26日]

- (一社)大阪建設業協会と産業廃棄物の多量排出事業者に係る処理計画書及び実施状況報告書の合理化等について意見交換を実施し、自治体ごとに異なる提出書類の統一、電子マニフェストデータを利用した手続きの合理化について、環境省に対する要望をとりまとめた。

F. インバウンド・国際化対応

(外国人受入れに伴う環境整備の働き掛け)

- 建設現場において、高度外国人材を活用する動きが進められる中、高度外国人材の円滑な受入れ、中長期的な定着等に必要な環境整備に向け、建設業で従事する高度外国人材の実態を把握する、国土交通省の「建設業の高度外国人材活用に係るWEBアンケート」に協力した。(4頁参照)

H. 安全安心な地域づくりへの貢献

(地域社会の一員としての持続可能で安全安心な地域づくりへの貢献)

(地域社会の一員として建設事業を通じた地域活性化)

- 地域社会で活躍される中小会員企業と各地域の実情やまちづくりの取組みを情報交換するため、会長と、地域建設業の中核を担っている各支部長、中小建設業意見交換会のメンバーとの意見交換を行った。[7月7日]

(地域を熟知した建設企業としての安全安心の確保、災害時の体制確保)

- 会員企業における災害時の体制確保には、災害時における事業継続計画(BCP)

の策定・更新が重要なことから、関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定」の取得等を支援した。

(第1～第7支部の活動への支援)

○地域における支部活動の支援を行った。

第1支部

- ・総会〔4月14日：芝パークホテル〕
- ・役員会〔7月18日：TKP 田町カンファレンスセンター〕
- ・現場見学会〔9月13日：綾瀬川護岸耐震補強工事（その216）その2（協力：みらい建設工業㈱）〕
- ・講演会〔11月10日：TKP ガーデンシティ PREMIUM 田町〕
演題：「粹な上司、野暮な上司～楽しむことから仕事が始まる～」
講師：林家 彦いち 氏（落語家）
- ・役員会〔1月23日：TKP 田町カンファレンスセンター〕
- ・総会〔3月19日：芝パークホテル〕

第2支部

- ・総会〔6月6日：明治記念館〕
- ・視察研修会〔11月10日～11日：兼六園・金沢城・ひがし茶屋街等〕

第3支部

- ・総会〔4月12日：京王プラザホテル〕
- ・親睦会〔6月8日：嵐山カントリークラブ〕
- ・役員会〔7月28日：京王プラザホテル〕
- ・視察研修会〔6月16日～17日：東京電力廃炉資料館・福島第一原子力発電所等〕
- ・親睦会〔11月7日：府中カントリークラブ〕
- ・役員会〔2月2日：京王プラザホテル〕
- ・総会〔3月28日：京王プラザホテル〕

第4支部

- ・総会〔4月6日：ホテルメトロポリタン〕
- ・役員会〔2月8日：リビエラ東京〕
- ・合同講演会〔2月26日：上野精養軒：57名〕
講演：「日本を取り巻く経済環境の変化と経営の在り方」
講師：小宮 一慶 氏（㈱小宮コンサルタンツ 代表取締役）

第5支部

- ・総会〔4月18日：東武ホテルレバント東京〕
- ・役員会〔2月14日：東武ホテルレバント東京〕
- ・合同講演会〔2月26日：上野精養軒：57名〕
- ・役員会〔2月14日：東武ホテルレバント東京〕

第6支部

- ・総会〔4月11日：ホテルメトロポリタンエドモント〕

- ・役員会〔8月31日：ホテルメトロポリタンエドモント〕
- ・視察研修会〔11月10日～11日：金沢城・兼六園・石川県立美術館〕
- ・役員会〔2月26日：上野精養軒〕
- ・合同講演会〔2月26日：上野精養軒：57名〕
- ・総会〔3月21日：ホテルメトロポリタンエドモント〕

第7支部

- ・役員会〔4月5日：海鮮割烹海乃華〕
- ・視察研修会〔11月17日～18日：東京電力廃炉資料館・福島第一原子力発電所等〕
- ・役員会〔1月30日：海鮮割烹海乃華〕
- ・総会〔3月18日：ホテル日航立川〕

I. 行政・政党等への提案要望

(会員企業の声に基づき、建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続可能な環境の醸成)

(都予算、国家予算・税制改正要望)

(都・関東地整との意見交換会)

○建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続していくことができる環境整備に向けて、国や都に対して次のとおり予算要望を行った。

1) 令和6年度東京都予算要望

- ・東京都知事（財務局）〔8月9日〕
- ・都議会自由民主党・都民ファーストの会東京都議団〔9月5日〕
- ・都議会公明党〔9月7日〕

- (1) 投資的経費の拡充並びに民間建設投資の需要喚起策の実施
- (2) TOKYO 強靱化プロジェクトの着実な推進
- (3) 働き方改革の推進と生産性向上の支援
- (4) 高騰する建設資材価格等への対応
- (5) 建設産業の魅力化と人的資本の確保
- (6) 建設キャリアアップシステム（CCUS）への対応
- (7) 建設業におけるカーボンニュートラル・資源循環への取組への支援
- (8) 公共工事の前払金における支払限度額及び割合の引上げ

- ・各種団体からの東京都予算に対するヒアリング〔11月27日〕

- (1) 公共建設投資の拡充並びに民間建設投資の需要喚起策の実施
- (2) TOKYO 強靱化プロジェクトの着実な推進
- (3) 働き方改革の推進と生産性向上の支援
- (4) 高騰する建設資材価格への対応
- (5) 建設産業の魅力化と人的資本の確保
- (6) 建設キャリアアップシステム（CCUS）への対応
- (7) 建設業におけるカーボンニュートラル・資源循環への取組への支援
- (8) 公共工事の前払金における支払限度額及び割合の引上げ

2) 令和6年度国家予算要望

- ・自由民主党東京都支部連合会 [10月5日]
 - (1) 公共事業予算の確保・拡大及び民間建設投資の需要喚起策の実施
 - (2) 地方分権に資する地方税財政制度の構築
 - (3) 防災・減災、国土強靱化に向けた予算の確保
 - (4) 働き方改革の推進と生産性向上の支援
 - (5) 民間工事における適正な請負契約の徹底
 - (6) 建設産業の魅力化と人的資本の確保
 - (7) 建設業におけるカーボンニュートラル・資源循環への取組みへの支援

○公共工事の円滑な施工に向け、働き方改革の推進、生産性向上等、諸課題の解決のため、都各局や関東地方整備局と意見交換会を実施した。

1) 都各局との意見交換会

- ・東京都建設局との工事書類削減・簡素化に向けた打合せ会 [8月1日・10月31日]

- (1) 工事書類の削減・簡素化

- ・東京都建設局との意見交換会 [12月20日]

- (1) 働き方改革の推進
- (2) 円滑な施工の確保
- (3) 生産性向上・建設DXの推進
- (4) 高騰する建設資材価格等への対応
- (5) 建設キャリアアップシステムの普及促進

- ・東京都財務局との意見 [1月24日]

- (1) 働き方改革の推進
- (2) 円滑な施工の確保
- (3) 入札契約制度の改善
- (4) 建設キャリアアップシステムの普及促進
- (5) 公共工事代価の前払金における支払い限度額及び割合の見直し

- ・東京都住宅政策本部との意見交換会 [2月5日]

- (1) 入札状況・年間発注予定
- (2) 週休2日制の導入について
- (3) 書類削減等生産性向上の取組みについて
- (4) 工事現場における遠隔臨場について

2) 関東地方整備局

- ・関東地方整備局との懇談会 [6月12日：オンライン]

- (1) 関東地方整備局からの情報提供

- ・関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会 [11月8日]

- (1) 国土強靱化の推進
- (2) 働き方改革の推進

- (3) 生産性向上・DXの推進
- (4) 高騰する建設資材価格への対応
- (5) 建設キャリアアップシステムへの対応
- (6) カーボンニュートラル（CN）に向けた取組み支援

- ・ 関東地方整備局管下 5 事務所との意見交換会 [2月7日]
 - (1) 働き方改革の推進
 - (2) 円滑な施工の確保
 - (3) 生産性向上・建設DXの推進
 - (4) 高騰する建設資材価格への対応
 - (5) 入札契約制度における課題

○改善要望活動や行政からの意見照会に、会員企業の意見・要望等を適切に反映するため、各種調査を行い、情報収集に努めた。

1) 協会独自で実施

- ・『令和6年度「東京都予算」「国家予算」「税制改正」等要望』に関するアンケート [5月8日：回答数：39社]
- ・ 関東地方整備局並びに管下 5 事務所との意見交換会に関するアンケート [7月14日：回答数：41社]
- ・ 東京都（財務局・建設局）との意見交換会に関するアンケート [8月29日：回答数：66社]

2) 行政・他団体の依頼により実施

- ・ 品確法に基づく発注関係事務の運用に関する指針（運用方針）の運用状況等に関するアンケート [6月22日]
- ・ 国土交通省「綾瀬川排水機場の危機管理対応に関する調査」 [7月20日]
- ・ 国土交通省「電子商取引の導入に対する建設企業の課題に関する調査」 [8月10日]
- ・ 環境省「排出事業者によるプラスチック使用製品廃棄物等の排出抑制・再資源化に関する実態把握調査に係るアンケート調査」 [9月7日]
- ・ 国土交通省「地域建設業における災害対応時の課題に関する実態調査」 [10月10日]
- ・ 国土交通省「法順守状況の自主点検に関するアンケート」 [10月19日]
- ・ 国土交通省「建設機械施工管理技術検定に関するアンケート調査」 [10月19日]
- ・ 東京都建設局「ICT活用工事に関するアンケート調査」 [11月7日]
- ・ 国土交通省「大型車通行適正化に関するアンケート調査」 [11月24日]
- ・ 国土交通省「入札契約改善推進事業・ハンズオン支援事業実施にあたっての意見照会」 [1月31日]
- ・ 国土交通省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」 [2月9日]
- ・ 国土交通省「法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況に関するアンケート調査」 [2月15日]

(民間発注者の理解が進む取組の強化等、会員企業が抱える課題への組織的対応)

- 時間外労働の上限規制適用が迫る中、元請け企業が取組む働き方改革に対して相互理解を図ることを目的に、国交省主催の「建設キャリアアップ処遇改善推進協議会」の場で民間発注者団体に対し、適正な工期の確保等の働き掛けを行った。(10 頁参照)

J. 広報

(社会資本整備の必要性やストック効果等を周知する都民向けイメージアップツール等、建設業の魅力発信)

(SNS 活用、動画・映像作成による積極的な広報展開)

- 今後想定される災害に備えたインフラ整備の重要性と都民の安全安心な暮らしを支える建設業を PR する冊子『首都東京 迫り来る水害の危機』改訂版を広く配布した。
〔配布先：都民、行政機関等〕
- 都民に対し、安全安心な暮らしを支える社会資本整備の必要性とその担い手である建設業への理解促進、イメージアップを図るため、ホームページ、SNS の活用や動画等による積極的な広報を展開した。
- 若年層や女性の建設業界への雇用を促進するため、学生の就職活動を応援する WEB 動画の続編を作成、YouTube にて公開した。(2 頁参照)

(インフラツーリズムの実施)

- 小学生とその保護者に向けて、インフラ施設の役割や必要性、施設の建設・整備に携わる建設業への理解促進を図るため、震災後に生き抜く知恵と、東京港のインフラ施設を学ぶ、親子体験インフラツーリズム「そなエリア東京見学&東京港クルーズ」を実施した。(12 頁参照)

K. 建設関係功労者の表彰等

- 東建表彰授与式を定時総会後に執り行い、会員企業の役員並びに優良従業員を表彰し、表彰状並びに副賞を贈呈した。
〔第 3 条役員表彰：34 名、第 5 条従業員表彰：559 名〕
- 過去の東建表彰受賞者から全国建設業協会表彰受賞候補者を推薦し、それぞれ受賞した。
〔第 2 条役員表彰：16 名、第 5 条従業員表彰：23 名〕
- 会員企業のうち、永年に亘り職務に精励し業界の向上発展に貢献された優良建設業者 4 名を都に推薦したところ、それぞれ知事感謝状を贈呈された。
〔10 月 20 日：都庁第一本庁舎〕
- 建設業関係 11 団体共催により、秋の叙勲祝賀会を開催し、業界功労者の功績を讃えるとともに、業界の親睦を深めた。また、主催団体連名にて、春の叙勲

及び春・秋の褒章受章者に対し、記念品を贈呈した。

[春の叙勲受章者 53 名・褒章受章者：14 名]

[秋の叙勲受章者 39 名・褒章受章者：14 名]

《Safety》

A. 災害対応の支援と防災・減災対策

(質の高いインフラ構築に裏打ちされた安全かつ強靱で持続可能な都市の実現に向けた環境づくり)

- 都内における国土強靱化の取組み推進に向けて、関東地方整備局や都各局との意見交換会、予算要望、税制改正要望等を通じて国土強靱化の推進に関する要望を行った。(16～18 頁参照)
- 関東大震災から 100 年となる節目の年を迎え、関東大震災で何が起こったのかを振り返るとともに、首都東京における今後のまちづくりや防災・減災における建設業の役割を PR する関東地方整備局主催の「関東大震災特別企画展」に出展した。
[8 月 26 日～28 日]
- 関東大震災から 100 年となる節目を機に、首都直下地震や風水害等、都が「TOKYO 強靱化プロジェクト」でまとめた 5 つの災害の危機対応策を『東建月報』にて巻頭特集「関東大震災から 100 年 未来から考える 東京のこれから」として掲載した。(8 頁参照)
- 今後想定される災害に備えたインフラ整備の重要性と都民の安全安心な暮らしを支える建設業を PR する冊子『首都東京 迫り来る水害の危機』改訂版を広く配布した。(19 頁参照)
- 小学生とその保護者に向けて、インフラ施設の役割や必要性、施設の建設・整備に携わる建設業への理解促進を図るため、震災後に生き抜く知恵と、東京港のインフラ施設を学ぶ、親子体験インフラツアー「そなエリア東京見学&東京港クルーズ」を実施した。(12 頁参照)

(災害協定に基づく応急復旧業務の実施と実効性の確保)

(災害対応に係る東京都、関東地整、区市町村、建設関連団体との意見交換、連携)

(災害対応訓練への参加、関連HPの更新)

- 都内の飼養場にて豚熱や鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が発生した際、都からの要請に基づき、埋却溝の掘削、殺処分された家畜の搬送等に協力するため、新たに「特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定」を締結した。
[11 月 17 日]
- 災害時における会員企業の連絡窓口を把握するため、各災害協定における連絡担当者調査を実施した。
- 各局と締結している災害協定の実効性の確保のため、業務用 MCA 無線機による通信訓練等に参加した。

〔建設局：通信訓練：5月17日、7月19日、9月20日、11月15日、1月17日、3月19日
初動対応訓練：3月4日〕
〔下水道局：通信訓練：4月20日、10月30日〕
〔住宅政策本部：事務手続き訓練：2月13日〕

- 関東地方整備局東京国道事務所との「大規模地震等の緊急巡回活動に関する協定」の実効性の確保のため、協定に協力する会員企業73社が訓練に参加した。
〔首都直下地震防災訓練（机上訓練）：12月21日〕

（耐震診断・改修に関する情報提供、耐震化相談窓口の設置）

（都主催等展示会・イベントへの参加、リーフレット・ハンドブックの配布）

- リーフレット『耐震診断・改修のススメ』を配布するとともに、「耐震診断・改修ホームページ」の一部更新等、情報提供の充実を図ることにより、耐震化の促進に努めた。
〔配布先：都民等〕
- 地震・水害・火災等の災害から都民の生命・財産を守る一助となるよう、一人ひとりが行うべき日頃の備えと、災害に強いまちづくりや建設業の役割等をわかりやすく紹介した『災害対策ハンドブック』を改訂し、各種イベント等において配布、防災・減災対策の重要性や建設業に対する理解の促進を図った。
〔配布先：都民等〕
- 都主催の「2023年度耐震キャンペーン」の一環である「建物の耐震改修工法等の展示会」に参加。耐震診断・改修フロー、RC構造物の補強工法（耐震・制震・免震）と木造住宅の補強の違い等を分かりやすく解説したパネルを展示した。
〔10月29日：都立木場公園〕
- 都と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき「耐震化相談窓口」を設置し、都都市整備局及び（公財）東京都防災・建築まちづくりセンターと連携して、耐震改修事業の推進に努めた。

B. 高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり

（高齢者・障害者・外国人の安全安心な暮らしを支えるユニバーサルデザインに基づく建設事業の普及啓発）

- 都が推進する「全ての人が安全で安心して、かつ、快適に暮らし、訪れることができるユニバーサルデザインのまちづくり」に協力するため、東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会と連携し情報提供に努めた。

C. BCP

（アクシデントへの迅速・的確な事業継続体制の確保）

- 近い将来に首都直下地震の発生が懸念される中、大震災や風水害が発災した

際にも協会事業が継続できるよう、BCPの見直しに向けて検討を行った。

D. ウィズ／ポスト・コロナへの対応

- 「新型コロナウイルス関連情報ページ」を随時更新し、感染症対策に関する官公庁等からの最新情報を提供した。

【参考】

会 議

◎総会・理事会・監事会等

1) 定時総会

- 令和 5 年 5 月 29 日
 - 正会員数 275 名
 - 出席会員数 199 名（委任状によるもの 118 名を含む）
 - ・報告事項
 - (1) 令和 4 年度事業報告について
 - (2) 令和 5 年度事業計画並びに同収支予算について
 - ・議決事項
 - 第 1 号議案 令和 4 年度決算（貸借対照表・正味財産増減計算書）に関する件
 - 第 2 号議案 理事 12 名選任の件

2) 理事会

- 令和 5 年 4 月 26 日
 - ・協議事項
 - 第 1 号議案 令和 4 年度事業報告並びに決算報告に関する件
 - 第 2 号議案 令和 5 年度定時総会の招集に関する件
 - ・報告事項
 - (1) 学生向け建設業魅力発見パンフレット『ビルド ALL』の発行について
- 令和 5 年 5 月 29 日
 - ・協議事項
 - 第 1 号議案 副会長の選定に関する件
 - 第 2 号議案 全建理事の推薦に関する件
- 令和 5 年 7 月 25 日
 - ・協議事項
 - 第 1 号議案 令和 6 年度東京都予算要望に関する件
 - 第 2 号議案 令和 6 年度国家予算要望に関する件
 - ・報告事項
 - (1) 民間発注者団体・民間発注者への働き掛けについて
 - (2) 国土交通省 関東大震災特別企画展への参加等について
 - (3) 東京建設会館建替えに伴う事務所の移転について
 - (4) 今後の理事会等の日程について
- 令和 5 年 9 月 26 日
 - ・協議事項
 - 第 1 号議案 特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定の締結に関する件
 - ・報告事項
 - (1) 「みんなの建設業☆インターンシップ&業界研究フェスタ」について

- (2) 『災害対策ハンドブック』の発行について
- (3) 国土交通省 関東大震災特別企画展への参加について
- (4) 令和6年度東京都予算に対する要望について
- (5) 全国建設業協会「適正工期見積り運動」について
- (6) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- (7) 次回理事会の開催について

○令和5年12月4日

・協議事項

- 第1号議案 令和6年度会員等級に関する件
- 第2号議案 入会促進キャンペーンの実施に関する件
- 第3号議案 理事・参与・評議員合同会議の開催に関する件

・報告事項

- (1) 令和6年度国家予算に関する要望について
- (2) 国土交通省関東地方整備局並びに東京都建設局との意見交換会について
- (3) 特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定の締結について
- (4) 令和6年度東京都予算に関する知事ヒアリングについて
- (5) 地域懇談会並びに関東甲信越地方ブロック会議について
- (6) 東京都建設系高校生作品コンペティションについて
- (7) 新春賀詞交歓会並びに新春講演会について
- (8) 都議会本会議における建設業関連の質疑について

○令和6年2月20日：書面決議

・決議があったとみなされた事項の内容

- 第1号議案 災害義援金・見舞金の拠出に関する件

○令和6年3月26日

・協議事項

- 第1号議案 令和6年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件
- 第2号議案 産業廃棄物の多量排出事業者に係る処理計画書及び実施状況報告書の合理化に係る要望に関する件

・報告事項

- (1) 令和6年度東京都予算に対する知事ヒアリングについて
- (2) 関東地方整備局・東京都との意見交換会について
- (3) 能登半島地震に係る災害義援金・見舞金の拠出について
- (4) CCUSの事業者登録の更新手続きについて
- (5) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- (6) 令和6年度の主な行事日程について

3) 監事会

○令和5年4月19日

・監査事項

- (1) 令和4年度事業報告に関する件
- (2) 令和4年度決算報告に関する件

4) 参与・評議員合同会議

○令和6年3月26日

・諮問事項

第1号議案 令和6年度事業計画案並びに同収支予算案に関する件

・報告事項

- (1) 令和6年度東京都予算に対する知事ヒアリングについて
- (2) 関東地方整備局・東京都との意見交換会について
- (3) 能登半島地震に係る災害義援金・見舞金の拠出について
- (4) CCUSの事業者登録の更新手続きについて
- (5) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
- (6) 令和6年度の主な行事日程について

◎委員会

I. 常置委員会

1) 総務委員会

○令和6年3月14日

- (1) 令和6年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）について
- (2) 令和6年度各種表彰について

2) 総務委員会 審査部会

○令和5年11月14日

- (1) 令和6年度会員等級案の審査について

○令和6年3月4日（書面決議）

- (1) 令和6年度東建表彰受賞者の選考について
- (2) 令和6年度全建表彰受賞候補者の選考について
- (3) 東京都知事感謝状受賞候補者の選考について

3) 事業委員会

○令和6年3月6日

- (1) 令和5年度所管事業報告について
- (2) 令和6年度所管事業計画（案）について

4) 事業委員会 公共工事制度研究部会

○令和5年9月11日

- (1) 関東地方整備局との意見交換会について

○令和5年12月12日

- (1) 東京都財務局との意見交換会について

5) 事業委員会 技術部会

○令和5年10月30日

- (1) 東京都建設局との意見交換会について

6) 事業委員会 環境部会

○令和5年7月4日

- (1) 令和6年度東京都及び国家予算要望について
- (2) 令和5年度の活動について

○令和5年11月20日

- (1) 環境セミナーについて
- (2) 大阪建設業協会からの協力要請（産業廃棄物の多量排出事業者に係る書類の合理化等）について

- 令和 6 年 1 月 31 日
 - (1) 環境セミナーについて
 - (2) 令和 6 年度の活動について

7) 事業委員会 ICT 部会

- 令和 5 年 6 月 1 日
 - (1) 副部会長の選任について
 - (2) 令和 5 年度の活動について
- 令和 5 年 8 月 23 日
 - (1) 長崎県建設業協会との意見交換会について
 - (2) 建設業 DX セミナーについて
- 令和 5 年 10 月 27 日
 - (1) 長崎県建設業協会との意見交換会について
 - (2) 建設業 DX セミナーについて
- 令和 5 年 12 月 14 日
 - (1) 長崎県建設業協会との意見交換会について（報告）
 - (2) 建設業 DX セミナーについて
- 令和 6 年 2 月 16 日
 - (1) 建設業 DX セミナーについて

8) 事業委員会 広報研修部会

- 令和 5 年 7 月 20 日
 - (1) 今年度の部会活動について
 - (2) 「みんなの建設業就活ナビ」の更新について
 - (3) インフラツーリズム「そなエリア東京見学&東京港クルーズ」の実施について
 - (4) 小学生向け魅力アップツールの作成について
- 令和 5 年 11 月 22 日
 - (1) 小学生向け魅力アップツールの制作について
 - (2) 建設業魅力発見パンフレット『ビルド ALL』の改訂について
 - (3) みんなの建設業就活ナビの更新について
- 令和 6 年 2 月 5 日
 - (1) 小学生向け魅力アップツールの制作について
 - (2) 建設業魅力発見パンフレット『ビルド ALL』の改訂について
 - (3) 来年度の部会活動について

9) 事業委員会 耐震部会

- 令和 5 年 7 月 27 日
 - (1) 今年度の部会活動について

10) 事業委員会 労働安全部会

- 令和 5 年 7 月 25 日
 - (1) 正副部会長の選任について

- (2) 今年度の事業報告及び今後の活動予定について

11) 事業委員会 財務会計部会

- 令和 5 年 7 月 19 日
 - (1) 会計誌上セミナーについて
- 令和 5 年 9 月 19 日
 - (1) 会計誌上セミナーについて
- 令和 5 年 12 月 8 日
 - (1) 来年度の事業について

12) 災害時応急対策委員会及び同災害対策部会合同会議

- 令和 5 年 8 月 23 日
 - (1) 家畜伝染病発生時における防疫業務に関する協定について
 - (2) 富士山噴火降灰対策について

13) 東京都総合評価方式 WG

- 令和 5 年 11 月 29 日
 - (1) 東京都の総合評価方式について

II. 特別・臨時委員会

1) 建設労働者確保育成事業推進委員会

- 令和 5 年 11 月 14 日
 - (1) 令和 5 年度人材確保等支援助成金事業の上半期事業報告並びに下半期事業予定について
 - (2) 意見交換
- 令和 6 年 3 月 13 日
 - (1) 令和 6 年度事業計画（案）について
 - (2) 意見交換

2) 建設労働者確保育成事業推進委員会 広報誌編集グループ会議

- 令和 5 年 4 月 12 日
 - (1) 『Terra 建設雇用と改善 TOKYO』年間計画（案）について
- 令和 5 年 7 月 12 日
 - (1) 『Terra 建設雇用と改善 TOKYO』129 号（8 月発行）について
- 令和 5 年 10 月 12 日
 - (1) 『Terra 建設雇用と改善 TOKYO』130 号（11 月発行）について
- 令和 6 年 1 月 15 日
 - (1) 『Terra 建設雇用と改善 TOKYO』131 号（2 月発行）について

3) 東京建設人材確保・育成協議会

○令和5年12月7日

- (1) 「東京都建設系高校生作品コンペティション2023」各賞の選考について

4) 東京建設・教育連絡協議会

○令和5年5月25日

- (1) 現場見学・現場実習・体験実習・出張講座について
- (2) 東京都建設系高校生作品コンペティションの運営について
- (3) 2級施工管理技士（建築・土木）受験対策講座について

○令和5年11月9日

- (1) 「東京都建設系高校生作品コンペティション2023」について

5) 東京建設人材確保・育成協議会及び東京建設・教育連絡協議会合同会議

○令和5年9月14日

- (1) 「東京都建設系高校生作品コンペティション2023」について
- (2) 同「ポスター部門」応募作品の審査について

◎関係官公庁及び関係団体等の会議（随時）

○協会から役員・委員を選出し、協力している関係官公庁の会議等

東京都安全・安心まちづくり協議会、東京都建設局 ICT 活用工事等推進連絡会、東京都公共工事契約問題連絡協議会、東京都福祉のまちづくり事業者団体等連絡協議会、東京都不正軽油撲滅推進協議会、東京都マンション施策推進協議会、東京都魅力ある建設事業推進協議会、警視庁テロ対策東京パートナーシップ推進会議、警視庁東京都駐車対策協議会、建設産業人材確保・育成推進協議会、建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会、関東地方建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会、千代田区公契約審議会、新宿区労働報酬等審議会

○協会から役員・委員等を選出し、協力している関係団体の会議等

(一社) 全国建設業協会、(独) 勤労者退職金共済機構、東京土木施工管理技士会、建設業労働災害防止協会東京支部、東京都土木建築健康保険組合、東日本建設業保証(株)、(公財) 建設業福祉共済団、(一社) 全国建設業労災互助会、(一財) 建設業振興基金、(一社) 首都道路協議会、東京都建設業暴力団排除連絡協議会、(公財) 東京都福祉保健財団、(公財) 東京都防災救急協会、(社福) 東京都共同募金会、東京商工会議所

◎関係官公庁・関係団体等からの情報提供・周知協力（随時）

○協会から通知・通達等を送付し、情報提供に協力している関係官公庁・団体

国土交通省、関東地方整備局、厚生労働省、東京労働局、東京都、警視庁、東京消防庁等

◎ 会員の現況

支部別会員数

令和6年3月31日現在

支部	区市名	本支店別	会員数(社)		
			本店	支店	
1	千代田	本店	17	28	
		支店	11		
	中央	本店	16	29	
		支店	13		
	港	本店	19	28	
		支店	9		
2	品川	本店	1	3	
		支店	2		
	目黒	本店	2	2	
		支店	0		
	大田	本店	15	16	
		支店	1		
	世田谷	本店	7	7	
		支店	0		
	渋谷	本店	9	9	
		支店	0		
	3	新宿	本店	22	25
			支店	3	
中野		本店	13	13	
		支店	0		
杉並		本店	7	9	
		支店	2		
4	豊島	本店	7	9	
		支店	2		
	板橋	本店	9	10	
		支店	1		
	練馬	本店	4	4	
		支店	0		
5	墨田	本店	7	7	
		支店	0		
	江東	本店	11	15	
		支店	4		
	葛飾	本店	0	1	
		支店	1		
	江戸川	本店	3	3	
		支店	0		
6	文京	本店	6	7	
		支店	1		
	台東	本店	5	6	
		支店	1		
	北	本店	1	2	
		支店	1		
	荒川	本店	3	3	
		支店	0		
	足立	本店	2	2	
		支店	0		
7	三多摩	本店	33	35	
		支店	2		
総計		本店	219	273	
		支店	54		

令和5年度の入退会内訳

入会 0社

退会 2社

任意 2社
 解散・廃業 0社
 破産・倒産 0社
 合併 0社
 規模縮小 0社
 その他(資格喪失) 0社

令和 5 年 度

決 算 報 告 書

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	334,656	140,853	193,803
預金	150,343,682	141,930,266	8,413,416
未収金	21,293,000	22,902,000	△1,609,000
前払金	2,535,466	1,594,680	940,786
流動資産合計	174,506,804	166,567,799	7,939,005
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	96,444,116	90,856,337	5,587,779
役員退職慰労引当資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	55,843,694	0
災害対策準備資産	57,340,000	59,340,000	△2,000,000
特定資産合計	214,627,810	210,040,031	4,587,779
(2) その他固定資産			
敷金	3,135,120	3,135,120	0
借室等保証金	3,324,000	3,324,000	0
建物附属設備	5,038,307	3,837,594	1,200,713
什器備品	2,099,189	1,721,169	378,020
有価証券	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	13,696,616	12,117,883	1,578,733
固定資産合計	228,324,426	222,157,914	6,166,512
資産合計	402,831,230	388,725,713	14,105,517
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,082,339	4,398,293	4,684,046
預り金	1,339,948	114,080	1,225,868
前受金	4,960,000	4,208,000	752,000
流動負債合計	15,382,287	8,720,373	6,661,914
2. 固定負債			
退職給付引当金	96,444,116	90,856,337	5,587,779
役員退職慰労引当金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
固定負債合計	101,444,116	94,856,337	6,587,779
負債合計	116,826,403	103,576,710	13,249,693
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	286,004,827	285,149,003	855,824
(うち特定資産への充当額)	(113,183,694)	(115,183,694)	
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	286,004,827	285,149,003	855,824
負債及び正味財産合計	402,831,230	388,725,713	14,105,517

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	217,107	217,107	0
特定資産受取利息	217,107	217,107	0
受取入会金	300,000	800,000	△500,000
受取入会金	300,000	800,000	△500,000
受取会費	223,854,000	225,173,000	△1,319,000
受取正会員会費	221,454,000	222,773,000	△1,319,000
受取賛助会員会費	2,400,000	2,400,000	0
事業収益	80,279,833	79,271,632	1,008,201
受取受講料	4,696,000	1,500,000	3,196,000
受取参加料	5,892,000	5,520,000	372,000
受取受託料	66,528,640	69,038,320	△2,509,680
受取手数料	2,388,193	2,543,312	△155,119
受取広告料	775,000	670,000	105,000
受取補助金等	48,250,000	48,303,000	△53,000
受取補助金	28,250,000	23,250,000	5,000,000
受取助成金	20,000,000	25,053,000	△5,053,000
受取協賛金	1,000,000	1,000,000	0
受取協賛金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金	90,000	20,000	70,000
受取寄付金	90,000	20,000	70,000
雑収益	18,347	4,694	13,653
受取利息	1,831	1,894	△63
雑収益	16,516	2,800	13,716
経常収益計	354,009,287	354,789,433	△780,146
(2) 経常費用			
事業費	248,558,484	249,037,048	△478,564
役員報酬	8,352,000	8,352,000	0
給料手当	80,057,850	81,664,819	△1,606,969
退職給付費用	4,951,133	5,578,005	△626,872
福利厚生費	13,955,339	14,204,596	△249,257
会議費	4,184,842	4,786,021	△601,179
旅費交通費	1,265,858	801,306	464,552
通信運搬費	4,933,712	5,446,078	△512,366
減価償却費	1,173,956	930,186	243,770
消耗什器備品費	407,708	1,193,267	△785,559
消耗品費	5,831,792	6,338,850	△507,058
広告宣伝費	6,392,705	6,300,800	91,905
新聞図書費	2,128,687	1,207,135	921,552
修繕費	227,590	227,700	△110
印刷製本費	27,846,561	30,881,417	△3,034,856
光熱水料費	5,719,052	4,984,913	734,139
賃借料	12,445,368	12,533,683	△88,315
諸謝金	662,740	452,740	210,000
租税公課	4,187,400	3,950,500	236,900
支払負担金	900,000	4,383,480	△3,483,480
委託費	5,467,657	3,564,930	1,902,727
セミナー開催費	23,439,292	15,905,507	7,533,785
行事費	31,365,478	34,326,618	△2,961,140
義援金	2,000,000	0	2,000,000
雑費	661,764	1,022,497	△360,733

科目	当年度	前年度	増減
管理費	98,594,979	97,027,954	1,567,025
役員報酬	3,648,000	3,648,000	0
給料手当	28,000,162	27,771,711	228,451
退職給付費用	1,636,646	1,856,555	△219,909
福利厚生費	5,023,947	5,302,557	△278,610
会議費	8,797,164	7,383,829	1,413,335
慶弔費	429,000	208,800	220,200
旅費交通費	842,940	533,971	308,969
通信運搬費	1,284,847	1,383,392	△98,545
減価償却費	467,121	399,562	67,559
消耗什器備品費	112,537	765,577	△653,040
消耗品費	1,572,819	1,478,702	94,117
新聞図書費	403,988	567,871	△163,883
修繕費	54,670	0	54,670
印刷製本費	2,224,095	1,754,731	469,364
光熱水料費	2,616,411	2,321,998	294,413
賃借料	5,411,944	5,591,384	△179,440
諸謝金	260,700	500,000	△239,300
租税公課	120,133	111,736	8,397
支払負担金	22,099,600	22,724,200	△624,600
委託費	5,686,364	5,375,674	310,690
支払交付金	7,552,000	6,762,000	790,000
雑費	349,891	585,704	△235,813
経常費用計	347,153,463	346,065,002	1,088,461
当期経常増減額	6,855,824	8,724,431	△1,868,607
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	6,000,000	0	6,000,000
経常外費用計	6,000,000	0	6,000,000
当期経常外増減額	△6,000,000	0	△6,000,000
当期一般正味財産増減額	855,824	8,724,431	△7,868,607
一般正味財産期首残高	285,149,003	276,424,572	8,724,431
一般正味財産期末残高	286,004,827	285,149,003	855,824
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	286,004,827	285,149,003	855,824

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	217,107	217,107
特定資産受取利息			217,107	217,107
受取入金	0	0	300,000	300,000
受取入金			300,000	300,000
受取会費	0	0	223,854,000	223,854,000
受取正会員会費			221,454,000	221,454,000
受取賛助会員会費			2,400,000	2,400,000
事業収益	22,970,833	57,309,000	0	80,279,833
受取受講料	4,696,000			4,696,000
受取参加料	5,892,000			5,892,000
受取受託料	11,111,640	55,417,000		66,528,640
受取手数料	496,193	1,892,000		2,388,193
受取広告料	775,000			775,000
受取補助金等	48,250,000	0	0	48,250,000
受取補助金	28,250,000			28,250,000
受取助成金	20,000,000			20,000,000
受取協賛金	1,000,000	0	0	1,000,000
受取協賛金	1,000,000			1,000,000
受取寄付金	0	0	90,000	90,000
受取寄付金			90,000	90,000
雑収益	0	0	18,347	18,347
受取利息			1,831	1,831
雑収益			16,516	16,516
経常収益計	72,220,833	57,309,000	224,479,454	354,009,287
(2) 経常費用				
事業費	191,782,658	56,775,826		248,558,484
役員報酬	5,472,000	2,880,000		8,352,000
給料手当	48,503,054	31,554,796		80,057,850
退職給付費用	2,774,799	2,176,334		4,951,133
福利厚生費	8,517,705	5,437,634		13,955,339
会議費	4,148,932	35,910		4,184,842
旅費交通費	1,264,424	1,434		1,265,858
通信運搬費	2,221,737	2,711,975		4,933,712
減価償却費	700,683	473,273		1,173,956
消耗什器備品費	168,808	238,900		407,708
消耗品費	4,861,098	970,694		5,831,792
広告宣伝費	6,370,705	22,000		6,392,705
新聞図書費	1,628,217	500,470		2,128,687
修繕費		227,590		227,590
印刷製本費	27,756,911	89,650		27,846,561
光熱水料費	3,924,628	1,794,424		5,719,052
賃借料	8,117,932	4,327,436		12,445,368
諸謝金	662,740			662,740
租税公課	1,256,360	2,931,040		4,187,400
支払負担金	900,000			900,000
委託費	5,210,667	256,990		5,467,657
セミナー開催費	23,439,292			23,439,292
行事費	31,365,478			31,365,478
義援金	2,000,000			2,000,000
雑費	516,488	145,276		661,764

科目	協会事業	建退共事業	法人会計	合計
管理費			98,594,979	98,594,979
役員報酬			3,648,000	3,648,000
給料手当			28,000,162	28,000,162
退職給付費用			1,636,646	1,636,646
福利厚生費			5,023,947	5,023,947
会議費			8,797,164	8,797,164
慶弔費			429,000	429,000
旅費交通費			842,940	842,940
通信運搬費			1,284,847	1,284,847
減価償却費			467,121	467,121
消耗什器備品費			112,537	112,537
消耗品費			1,572,819	1,572,819
新聞図書費			403,988	403,988
修繕費			54,670	54,670
印刷製本費			2,224,095	2,224,095
光熱水料費			2,616,411	2,616,411
賃借料			5,411,944	5,411,944
諸謝金			260,700	260,700
租税公課			120,133	120,133
支払負担金			22,099,600	22,099,600
委託費			5,686,364	5,686,364
支払交付金			7,552,000	7,552,000
雑費			349,891	349,891
経常費用計	191,782,658	56,775,826	98,594,979	347,153,463
当期経常増減額	△119,561,825	533,174	125,884,475	6,855,824
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度損益修正損			6,000,000	6,000,000
経常外費用計	0	0	6,000,000	6,000,000
当期経常外増減額			△6,000,000	△6,000,000
当期一般正味財産増減額	△119,561,825	533,174	119,884,475	855,824
一般正味財産期首残高	0	0	0	285,149,003
一般正味財産期末残高	△119,561,825	533,174	119,884,475	286,004,827
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△119,561,825	533,174	119,884,475	286,004,827

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物附属設備 … 定率法によっている。

② 什器備品 … 定率法によっている。

③ ソフトウェア … 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

② 役員退職慰労引当金 … 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	90,856,337	5,587,779	0	96,444,116
役員退職慰労引当資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
記念事業準備資産	55,843,694	0	0	55,843,694
災害対策準備資産	59,340,000	0	2,000,000	57,340,000
合計	210,040,031	6,587,779	2,000,000	214,627,810

3. 特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	96,444,116	-	-	(96,444,116)
役員退職慰労引当資産	5,000,000	-	-	(5,000,000)
記念事業準備資産	55,843,694	-	(55,843,694)	-
災害対策準備資産	57,340,000	-	(57,340,000)	-
合計	214,627,810	-	(113,183,694)	(101,444,116)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	37,661,205	32,622,898	5,038,307
什器備品	7,171,764	5,072,575	2,099,189
合計	44,832,969	37,695,473	7,137,496

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
一般助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	9,000,000	9,000,000	0
共済制度広報活動助成金	(公財) 建設業福祉共済団	0	5,250,000	5,250,000	0
建設産業活性化助成事業助成金	(一財) 建設業振興基金	0	2,000,000	2,000,000	0
地域建設業支援事業に係る助成金	東日本建設業保証㈱	0	7,000,000	7,000,000	0
一般助成金	東建協サポート	0	5,000,000	5,000,000	0
助成金					
人材確保等支援助成金	東京労働局	0	20,000,000	20,000,000	0
		0	48,250,000	48,250,000	0

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	90,856,337	5,587,779	0	0	96,444,116
役員退職慰労引当金	4,000,000	1,000,000	0	0	5,000,000

監査報告書

一般社団法人東京建設業協会
会長 今井雅則 殿

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果





- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査報告

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年4月19日

一般社団法人東京建設業協会

監 事	田中 崇雅	
同	中島 孝昌	
同	山本 雅生	
同	小林 明人	



2020年—2024年

東建中期運営計画

～ウィズ/ポスト・コロナ時代の希望に満ち溢れる建設業～

概要

令和2年11月26日
一般社団法人 東京建設業協会

1 中期運営計画策定の趣旨と位置付け

協会の本旨である会員企業の経営基盤を支え、業界全体の底上げに寄与していくためには、建設産業を取り巻きさまざまな環境の変化に順応して大局的に事業を展開していくことが求められる。大まかな事業の方向性を記し、単年度ごとに策定する事業計画と相俟って、柔軟かつ機動的に協会事業を展開していく。

2 東建中期運営計画の柱

- 1 東京建設業協会の運営理念
建設事業に関わるすべてのステークホルダーが満足できる良好な関係を構築していきます
- 2 中期的に目指す東京建設業協会のミッション
会員企業の経営基盤を支え、建設事業を通じて社会価値の増進を通じて都民の安全安心な暮らしを支え、「東京」の持続的発展に寄与していきます
- 3 東京建設業協会の運営方針
3つの「S」の最大化を実現し、社団法人としての使命を果たしていきます

Support 会員企業の経営基盤を
しっかり支えていきます

Social value 建設業の社会価値を
高めていきます

Safety 安全安心な地域づくりに貢献して
都民の生命財産を守ります

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
ESG経営



3 事業戦略・個別戦略の展開

Support A. 働き方改革

- 2024年改正労働基準法適用を見据えた長時間労働の改善支援
- 週休2日確保に向けた取り組み支援
- 会員企業の働き方改革取り組み好事例の横展開
- 働き方改革率先取り組み企業を表彰・顕彰

Support D. 経営改善

- 法令・入札契約制度・会計・税等の説明会・セミナー開催
- 経営幹部・営業担当者・現場技術者、中小建設業者向けのセミナー・意見交換会の開催
- 会員企業が抱える課題へのコンサルティング
- 東京商工会議所など経営者団体との連携
- 建設需要の創出、事業領域の拡大、海外展開への支援

Support B. 生産性向上

- 生産性向上による省人化実現への支援
- 建設生産プロセスとインフラの効率化、品質向上、長寿命化、LCC低減、建設廃棄物の再資源化への後押し
- ICT-Construction・新技術・DX活用促進
- セミナー・見学会開催によるICT技術への対応・技術者の育成支援

Support E. 労務・安全対策

- セミナー開催・パンフレット配布等による労働安全法制等の周知
- 労働災害防止のための事例集の作成・配布
- 熱中症災害対応、リモートワーク活用等COVID-19等新興感染症対応への支援
- 「健康経営」への支援

Support C. 担い手の確保・育成・定着

- 合同企業説明会開催などによる新規就業者確保支援
- セミナー開催・資格取得講習・情報誌などによる若手社員育成・定着
- 「女性」「若者」に選ばれ、働き続けられるための良好な職場づくりに向けた情報発信
- 優秀な若手技術者の表彰
- 外国人受入れ、高齢者の多様な活躍の機会の創出
- 後継者の確保・事業承継支援

Support F. 広報

- 広報物のリニューアル
- 東建ホームページ
- 東建月報
- メール配信の強化

Support G. 会員相互交流

- 東建入会メンバーの再検証・再構築
- 会員数(将来目標500社)に向けた勧誘展開
- 賛詞交歓会・新春講演会等会員等相互交流の場の提供

Social value B. 生産性向上

- 建設産業全体の生産性向上・合理化に向け、元請企業・協力企業の意見交換会の設定
- 地域団体・業界団体とのICT活用、生産性向上に関する意見交換の機会設定
- 都主催ICT活用工事等推進連絡会への参加

Social value E. 環境対策

- エネルギー消費量の削減、脱炭素社会・脱プラスチックへと誘導するZEB等導入への支援
- 建設副産物・建設廃棄物の適正処理・リサイクルの促進
- 環境関連団体主催の講習会・施設見学会への参加、環境関連情報の提供

Social value H. 安全安心な地域づくりへの貢献

- 地域社会の一員としての持続可能で安全安心な地域づくりへの貢献
- 地域社会の一員として建設事業を通じた地域活性化
- 地域を救済した建設企業としての安全・安心の確保、災害時の体制確保と行政・警察消防との連携
- 第1～第7支部の活動への支援

Social value K. 建設関係功労者の表彰等

- 知事感謝状祝賀会の開催
- 叙勲・褒章祝賀会の開催
- 東建表彰の実施
- 全建表彰など各種表彰者の推薦

Safety C. BCP

アクションへの迅速・的確な事業継続体制の確保

- 首都圏下型地震等大震災
- 台風・大規模水害
- 富士山噴火
- COVID-19等新興感染症

Support H. 協会事務局の執行体制強化

- 協会職員の実務能力向上と組織の活性化
- 協会職員の働き方改革、意識改革
- 協会を改善・改善に環境変化に適応した優先課題の抽出と工程管理
- PDCAの定着と徹底
- 持続的な事業運営のための協会財政基礎の安定化
- 協会関係規程等の点検と見直し

Social value C. 担い手の確保・育成・定着

- 元請企業・協力企業の就労条件の改善
- 建設産業全体への新規就業者確保への仕組みづくり
- 建設系高校生への評価と支援
- 高校生・教員・保護者を対象とした現場見学会・体験学習・講習会の開催
- 小中学生を対象とした建設業への関心を高めるツールの開発

Social value F. インバウンド・国際化対応

- 国際化に伴う技術者に求められる資質・能力の向上
- 建設技術成果の海外への情報発信
- インバウンドに係る建設需要とのマッチング
- 外国人受入れに伴う環境整備の働き掛け

Social value I. 行政・政党等への提案要望

- 会員企業の声に基づき、建設業が適正な利潤を確保し、健全な経営を持続可能な環境の醸成
- 民間発注者の理解が進む取組みの強化等、会員企業が抱える課題への組織的対応
- 都・関東地整との意見交換会
- 都予算・国予算・税制改正要望
- 東京2020大会、新興感染症等トピックな事項の要望

Safety A. 災害対応の支援と防災・減災対策

- 質の高いインフラ構築に裏打ちされた安全かつ強靱で持続可能な都市の実現に向けた環境づくり
- 災害対応に基づく応急復旧業務の実施と実効性の確保
- 災害協定に係る東京都・関東地整・区町村、建設関連団体との意見交換・連携
- 災害対応訓練への参加、関連IPDの更新
- 耐震診断・改修に関する情報提供、耐震化相談窓口の設置
- 都主催等展示会・イベントへの参加、リーフレット・ハンドブックの配布

Safety D. ウイズ/ポスト・コロナへの対応

- COVID-19禍による企業経営への影響分析
- COVID-19禍による資金繰り、雇用対策、助成金制度に係る申請業務等支援
- COVID-19禍により売上が減少した事業者に対する税の負担軽減措置等の働き掛け
- COVID-19禍を受けICTを活用して「3密」を避け、効率的な施工ができる環境を整えるDX化投資への支援

Social value A. 働き方改革

- 発注者、元請、下請けの相互理解に基づく、安心して働ける環境づくりのための働き方改革の仕掛け
- 施工時期の平準化、適正な工期設定、週休2日実施に伴う必要経費の補正係数引上げ等、働き方改革促進に向けた要望

Social value D. 建設産業のインフラ整備

- 建退共制度の普及促進、建退共東京都支部業務の受託
- 持続可能なシステムとしての建設キャリアアップシステム(CCUS)の事業主体別と技能労働者のメリット・課題等の再確認
- CCUSの普及促進に向けたセミナー開催等、会員企業・技能労働者への取組み支援、CCUS窓口業務の受託
- CCUS加入促進のインセンティブとなる入札契約制度や運用経費の一部公費負担への働き掛け
- 各現場での確実なカードタッチへの働き掛け

Social value G. 東京2020大会と都内の安定施工

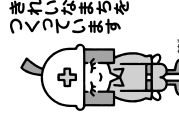
- オリ・パラ大会期間中における都内建設現場の円滑稼働に向けた要望活動
- オリ・パラ大会期間中における都内建設現場の円滑稼働に向けた説明会開催等情報提供

Social value J. 広報

- 社会資本整備の必要性やストック効果等を周知する都民向けイメージアップツール等、建設業の魅力発信
- SNS活用、動画・映像作成による積極的な広報展開
- インフラツーリズムの実施

Safety B. 高齢者・障害者・外国人にやさしいまちづくり

高齢者・障害者・外国人の安全安心な暮らしを支えるユニバーサルデザインに基づく建設事業の普及啓発



東京建設業協会
オリパラ
キャラクター
「まちこ」

